

(様式第1号)

平成25年3月31日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦 様

会 派 名 未来プロジェクト

代表者職氏名 会長 菅野 広紀



政務調査活動費概要報告書

政務調査費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、平成24年度政務調査活動報告をいたします。

記

1 研修事業 ①第20回環境自治体会議かつやま会議

テーマ「恐竜の時代から未来へつなぐ豊かな自然と環境」

～世界で9番目にクリーンなまちからの発信～

かつやま会議の印象は、未来を担う子どもたちによる環境学習の取り組みと、環境分野における企業の地域貢献活動が分科会に加わったことで、特に、環境学習に取り組んだ子供たちからのメッセージは感動的で、伝える姿は会場の参加者に強いインパクトを与えました。3日間環境に関する様々なテーマで議論した後、かつやま会議宣言が採択されました。

勝山市は世界3大恐竜博物館の一つと言われ年間50万人が訪れる県立恐竜博物館があり、白山信仰の拠点で6000の僧坊を擁する中世の巨大宗教都市があった平泉寺白山神社、西日本最大級のスキーリゾート・スキージャム勝山などがあります。西部を川九頭竜川が流れ、東部は白山国立公園、奥越高原県立自然公園の一角をなすなど、美しい自然と景観、地域資源に恵まれた魅力あるまちでした。また、ユネスコエコパーク、日本ジオパークにも認定され、世界遺産登録を目指す取り組みもあるそうです。

このような一見恵まれた環境にあっても、今ある環境は当たり前にあるわけではないという認識に立ち、市民が自然、歴史、産業等の地域の遺産と魅力を再発見しその郷土を守り育てていくという取り組みが、勝山ミュージアム構想により

進められています。その成果が、フォーブス電子版での世界で最もクリーンなまち第9位の評価に繋がったようです。

参加団体の首長によるセッション「持続的発展が可能なまちづくりとは」においては、環境というキーワードから地域固有の歴史、風土、文化に根ざしたまちづくりを進めているということを行い、改めて住民と協働でまちづくりを進める上では「地域固有の歴史文化、風土」を認識することの大切さを実感しました。

2 研修事業 ②市町村アカデミー「市町村議会議員特別講座（政策基本コース）」

大塚教授の財政分析において、自己の自治体の決算カードから財政分析する手法は多いに参考になった。今回は決算カードから分析した。タフではあるが決算書から入力し、過去5年くらいを、それ以前は5年毎の財政分析をすると自治体財政の流れはより明確に見えてくる。その上で、例えば起債等が議会でどのように議論され決定されたか等から、決算を通しての議会の流れが見えてくるということであり大変参考になった。

3 研修事業 ③市民と議員の条例づくり交流会議 2012

テーマ「動き出した議会改革 - 市民自治体の姿が見えて来た」

(1) 基調提起「市民自治体の姿が見えて来た-合議体ならでの役割」

意見交換会（議会報告会）で市民から寄せられた項目について、議会が整理、検討し、政策討論会で議員間討議をしながら政策形成に努める。ある程度形が出来た時点で再度市民との意見交換会を行い、市民と議会の双方向のサイクルを実施（会津若松議会）等、市民と議会の双方向のシステム化が見えてきた。

「求められているのは、アウトプットではなくアウトカム」については、議会改革というアウトプットではなく議会改革によるアウトカムである。

議事機関としての議会が、議論することによって論点が明確になり、それをもとに形成された世論を議会が受け止め、責任を持って審議、判断する。

(2) パネルディスカッション「復興と議会」

私もパナリストの一人として参加させて頂いたが、その中で、「復興計画を議決事件に出来たのは、議会基本条例を制定していたから」と言う趣旨を話した。

藤原のりすけ氏（宮城県議会議員）、小黒敬三氏（福島県浪江町議会議員）らもパネリストとして参加した。

(3) 基調講演「地方自治法を使いこなせ」片山善博（前総務大臣）

地域主権改革の主役は住民ということについて、従来の「地方分権改革」は地方に対しての分権であり、自治体強化が主眼であった。一方、民主党政権での「知育主権改革」は、地域のことは自治体ではなく住民が責任を持って決めることを意味している。地方分権にプラスして“住民自治の強化”が「地域主権改革」である。

「自立し、権能を活かす議会に！」では、議会と議員の自立度が問われており、議会と首長は互いにチェックし合える“緊張関係”を保ちながら、是々非々の議論でも、チェック・修正・否決を行なって欲しい（二元代表制に与党は無い）。

議会事務局の機能強化と条例について、新しい条例にはその妥当性を定期的に議会が見直しするためにも「サンセット条項」を付けるべきで、既存の条例にも順次適用することで議会のチェック機能は格段に増し、既存条例の改善は議会の機能として重要である。

(4) 分科会 第2分科会「議会報告会」

まとめとしてコーディネーターの廣瀬克哉先生は、決まったことを報告することは、説明責任を果たす意味では大切だが、本来の目的は行政側の報告とは別に、住民との意見交換を行なうことによっていかに政策づくりに反映させられるかが重要である。議会側が報告会のイメージ（誰が・どこで・どんなことを）をきちんと自覚し臨むべきであるということだった。

(5) まとめ（分科会議論テーマと今後の課題共有）

【議会報告会】負担もあるが達成感や成果もある。しかし、開催そのものが自己目的化するリスクもあり、開催内容の組み立て方の工夫をして行くことが必要。

【計画・評価と議会】議決権のある議会が事業を評価し仕分けを行なうことが、どういう意味を持つかが問われている。予算、決算のあり方をどう変えていくのか、そうした目的も明確にしていく必要がある。

【議会事務局改革】個別の議員や特定の会派ではなく、議会という機関としてのミッションが明確になれば、事務局は仕事し易くなる。事務局にどのような機能やサポートを求めるかが明らかになれば、機能強化の論点は具体的になる。

(6) 全体のまとめとして（各地の取り組みや進化、経験の共有を！）

何のための改革か、それぞれの取り組みをどう改善し、目の前の課題をどう解決していくのか、常に原点に立ち返り実践を重ねることが必要で、それらの経験の共有が改革の進化を招く。

以上、各地の事例とそれぞれの意見交換で、我が陸前高田市議会も遅まきながら議会基本条例を制定し、試行錯誤の中で議会改革を行なっているが、自己満足にならないよう、他の自治体の事例を参考に「主役は住民である」ことを常に認識し、さらなる議会改革に努めるべきと感じた。

4 研修事業 ④第26回自治体学会広島大会

初日は湯崎広島県知事による基調講演「多様性から活力を生み出す国づくり」及び、松井一實広島市長、有田耕一郎（NPO法人キャリアプロジェクト広島代表理事）、牛来千鶴（株）ソアラサービス代表取締役社長、佐藤博樹東京大学大学院情報学環教授によるパネルディスカッションが行われた。

二日目は分科会に参加した。「交流がつむぐ地域創造」として、地域活性化のための行政政策はどうあるべきかを議題とした。とくに民産学官の協働・協創による戦略のあり方を探り、地方の疲弊を食い止めつつ、交流や流通によって都市地方間をつむいでいくことが大切といえる。

また、「議員が立法するということ」として議員の政策法務能力を議題とした。昨今、議員提出の政策条例は増えつつあるが、議員の立法能力には限界があり、その支援体制や手続きも整っていない。そこで議会の立法機能の強化においては、栗栖俊泰（廿日市市議会議員）の発言で、「近年、国の法律や自治体においてもサンセット条項を付けている。自治体にある多くの条例を点検するのは難しいので、サンセット条項は前向きに考えるべき。」という視点から議会の政策法務を考える点では参考になった。

5 調査事業 ①国立公園の生態系調査、中世城館等の歴史的価値の調査

初日は日本自然保護協会田畑会長、大野課長及び小此木調査員と小友浦干拓地の将来構想について意見交換を行った。

2日目は佐倉市歴史民族博物館長の平川氏らと、陸前高田に点在する中世城館等の歴史的価値及び調査の必要性について、今後のまちづくりとも含め意見交換

を行った。

3日目は堀上勝環境省国立公園課補佐と、三陸復興国立公園構想と小友浦干拓の環境教育の視点での位置づけと将来構想について、意見交換を行った。

陸前高田市の歴史文化及び小友浦の干潟の再生には、世界の潮流であるサステイナビリティの視点立脚したまちづくりが必要であり、一方で「世界に誇れるまち」の可能性があると感じた。

6 調査事業 ②奥尻島の復興状況について

日本災害復興学会（室崎益輝関西学院大学教授会長）の企画に参加した。

奥尻町は、国などの予算で1000億円以上をかけて防潮堤や港、住宅地を整備した。浸水地に11億円をかけて津波館を作り、漁港には避難路として27億円の人工地盤も設置した。地震5年後の1998年には、島外に向けて「復興宣言」を出した。

一時は島外から住民も戻ったが、復興関連の業者が引き上げると、人口は減少した。町によると、地震前に約4600人だった人口は、近く3000人を割る見込みである。

国が主体となる復興工事でも一定割合の町の負担は避けられず、年間予算規模約50億円の町の負債は、北海道南西沖地震後100億円を超えた。

「奥尻は復興が早く、地震が直接原因となる人口減は防げた。だが、財政的に余裕がない中で、その後の人口減対策をとれなかった。」と、雇用対策が人口定住の一つのカギであることを示唆してくれた。

7 調査事業 ③埋蔵文化財調査

佐藤信東京大学教授、石川明治大学教授、文化庁祢垣田課長らと、東日本大震災により失われた文化財の保存活用等の文化庁の方針と支援体制について、及び今後課題となる埋蔵文化財の保存活用について意見交換をした。

ことにも、陸前高田市は中沢浜貝塚をはじめ縄文から中世城館を含めた、歴史的文化的遺産が未だ未調査のままあるが、復興住宅地の開発に伴い早急に調査すべきである。また、その調査を踏まえて今後のまちづくりに活かし、将来的には歴史文化基本構想等も視野に入れたまちづくりを進めるべきと感じた。

